

視察調査・研修会等報告書

令和3年5月28日



下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様

議員氏名(青木美智子)

研修・視察年月日	令和 3 年 5 月 16 日
研修会場・視察先	全国自治体議員行財政自主研究会 オンライン研修
研修名・視察目的	20年度自治体決算(!)を占う —コロナ禍、コロナ対策禍から抜け出すために—
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	公益財団法人地方自治総合研究所 菅原敏夫
参加議員(同行者)	
調査概要	国の当初予算は、5兆円のコロナ関連予備費が生まれ(防衛費よりも少し少ない程度)昨年第三次補正予算で、更に5兆円の予備費を計上し合わせて10兆円。全国民に一律一人10万円給付で12兆8千億円、財源は、ほとんど借金で、新たな国債は112兆円で、前年度の3倍。21年度末で990兆3000億円。財政規律をどう考えるか。「ベーシックインカム」—全ての国民に最低限の生活費を定期的に支給制度だが、背後で緊縮財政に反対するための理論としてある。コロナ禍で需要の落ち込みに必要な財政政策は、休業補償や医療支援を通じ財政出動で速やかに埋めていくこと。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	国の補正に伴うコロナ対策事業について、参加議員の各自治体のアンケートをとり、意見を交換したことは、様々な独自の事業があり、参考になった。



視察調査・研修会等報告書

令和3年7月30日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様

議員氏名(青木美智子)

研修・視察年月日	令和 3 年 7 月 17 日
研修会場・視察先	婦選会館 (東京都渋谷区代々木) 市川房枝記念会女性と政治センター
研修名・視察目的	脱原発一日セミナー ・福島から 10 年—原発ゼロの脱炭素社会へ
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	環境エネルギー政策研究所所長 飯田 哲也氏 他
参加議員(同行者)	音声 (CD) 受講
調査概要	福島第一原発事故から 10 年、原発を今後どうすべきか。原発は安全ではありえないということを、日本人の意識は劇的に変わった。貯蔵不可能な量の汚染水は今も増え続け、多くの子どもたちが甲状腺がんに苦しみ、震災被災地では、活気や人口が戻らぬ現実。私たちは、研究者の調査、研究により原発は安全でもなく、クリーンでもなく、経済的でもないということを明確に認識した。持続可能な社会を実現するためには脱原発と脱炭素を同時に進める自然エネルギーの推進しかないと確信している。切り札となる洋上風力発電原発等についての現実的な議論をすすめる必要がある。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	東海第 2 原子力発電所で、事故が発生した場合、小山市は直径で 71 キロメートルであり、風向きにより大きな影響をおよぼす。東海第 2 原発は築 40 年経過し老朽化した施設である。運転差し止めを求めた訴訟の判決が 21 年 3 月水戸地裁であり、原電に運転差し止めを命じ、「避難計画やそれを実行する体制が整えられているというには、ほど遠い状態で、防災体制は極めて不十分だ」とした。一方で重大事故が起きた時、安全に避難できるのかという住民の不安は消えない。

視察調査・研修会等報告書

令和3年10月29日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様



議員氏名(青木美智子)

研修・視察年月日	令3年10月16日
研修会場・視察先	婦選会館（東京都渋谷区代々木） 市川房枝記念会女性と政治センター
研修名・視察目的	市川房枝政治参画フォーラム 「コロナ禍 命と暮らしを守るために」
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	コロナ禍のこれまでとこれから 西村 秀一(独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター 臨床研究部ウイルスセンター長)
参加議員(同行者)	オンライン研修
調査概要	プリンセスダイヤモンド号に乗り込んで分かったことは、省エネのため完全換気をせず客室の排気を一か所に集め3割ほどの新鮮な空気を加えただけで再び客室へ循環させる方式だった。ウイルスを含んだエアゾルが空気の流れに乗って移動しなければ大規模な感染は起きない。明らかに空気感染で、呼吸器粘膜で増殖し、「接触感染は稀である」と世界の専門家の間ではコンセンサスを得ている。PCR検査だけ増やしても陽性者受け入れ体制を整えなければ医療崩壊につながる。手洗いよりもうがいの方が大切。不織布マスクを正しくつける。走ると飛沫粒子の通過率が変わり効果は落ちる
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	フェイスシールドをつけたり、手に触る物を消毒したり、当たり前に進められていることへの指摘に衝撃を受ける。接触感染ではなく空気感染であるという事、3密は避ける等に納得。

視察調査・研修会等報告書

令和3年11月26日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 福田 洋一 様



議員氏名(青木美智子)

研修・視察年月日	令3年10月22日～23日
研修会場・視察先	山梨県・YCC県民文化ホール・山梨学院 ・日本女性会議2021 in 甲府
研修名・視察目的	22日 記念講演 林 真理子 (作家) シンポジウム 日本女性会議 38年目の総括と未来 23日 分科会2 ジェンダーとDVに敏感な視点で日常をみる
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	林 伴子(内閣府男女共同参画局長) 上野千鶴子(社会学者、東大名誉教授) これまでの実行委員長5名
参加議員(同行者)	オンライン研修
調査概要	1975年国連総会の理念「平等・開発・平和」の下に定めた国連婦人の10年を記念し、1984年に第1回大会が名古屋市で開催され、国連女性差別撤廃条約の批准や男女雇用機会均等法が整備される直前で、85年から男女平等の推進は国策となった。ピークは95年の北京世界女性会議、その後のバックラッシュ時代、ジェンダーフリーバッシングも起きた。が今は新しい波が起きている。災害復興にジェンダーの視点が必要と言う認識、オンライン化が進み#MeToo、性暴力反対のフラワーデモ等若い人が発言するようになった。だが今日にいたっても女性の問題は解決されていない。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	毎年参加している研修だが、昨年は佐野市での開催が中止になり、今年はコロナ禍の中での開催で、オンラインで参加。毎回の内閣府男女共同参画局長からの基調報告は、最新のデータを基にした報告なので日本の現状を知ることが出来、男女共同参画の活動をするうえで大変参考になる。歴代の実行委員長のシンポは、今後の会の活動の在り方が示唆された。

視察調査・研修会等報告書

令和4年2月28日



下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様

議員氏名(青木美智子)

研修・視察年月日	令和4年1月29日
研修会場・視察先	婦選会館（東京都渋谷区代々木） 市川房枝記念会女性と政治センター
研修名・視察目的	市川房枝政治参画フォーラム ・子どもの貧困対策をめぐる政策
対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	日本大学文理学部教授・公益財団法人あすのば理事 内閣府・子どもの貧困対策に関する有識者委員 末富 芳 (すえとみ かおり)
参加議員(同行者)	オンライン研修
調査概要	小学生で約4% (20万人以上)、中学生で約8% (20万人以上) が、朝食を保障されていない。相対的貧困は、貧困をとらえる指標の1つにすぎず、貧困を多元的にとらえることが重要。(多元的貧困) ①所得②教育③セーフティネット(公的年金に未加入) ④健康。コロナ感染症の影響による世帯全体収入の変化は、減収世帯が全体で32%、等価世帯収入の水準が中央値の2分の1未満世帯は、47.4%で低所得層ほど影響を受けた割合が高い。EU諸国では、こどもの幸せ(ウェルビーイング)が満たされていない状態が子どもの貧困と言う考え方が一般的で、低所得層だけの問題ではない。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	母子世帯数(約75万世帯)の貧困率は5割(約39万世帯)を超え、13%(約10万世帯)が、ディープ・プア世帯(可処分所得が貧困線の50%に満たない世帯)という。シングルマザーへの経済的支援が求められるが、離婚時、協議離婚での養育費が支払われていないことが多く、女性に負担がかかっている。裁判を起こす費用とか、養育費を受けられるような仕組みをつくれぬか。

視察調査・研修会等報告書

令和4年2月28日



下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 福田 洋一 様

議員氏名（青木美智子）

研修・視察年月日	令和4年1月30日
研修会場・視察先	オンライン研修
研修名・視察目的	全国自治体議員行財政自主研究会 2021年度第4回研修会 2022年度国・自治体の予算について
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	前・公財地方自治総合研究所委託研究員 菅原敏夫氏 他
参加議員(同行者)	
調査概要	22年度国・自治体の予算について コロナ第6波で税収見込みが狂うことはない。第5波でも税収は堅調で、一般会計の総額、107兆5964億円。100兆を超えるのは4年連続で最高。地方交付税最高であるが、世の中は良くなったわけではなく逆にひどくなり格差などという生易しいものではなく断絶の状況に置かれている。各種給付金や補足制度で効果を発揮した。日本の労働賃金は低く賃金水準はスイスの半分、アメリカの6割である。 歳出の3分の1を社会保障費が占め、36兆2735億円で過去最大。道府県税は、10.2%の増、市町村税は5,7%の増
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	<ul style="list-style-type: none"> ・国の予算を早く知ること、それらの事業が県や市に降りてくるので、予算委員会で理解できることに繋がる。 ・国の予算上の文書を読む上での注意点として、「措置した」と言う言葉は、「交付税の計算に入れた」と言う意味であり、具体的にお金がかかるという意味ではない。交付税の計算に入れて、その上で地方税収の基準額を引いて、国が用意したお金は、18.1兆円になったという意味である。 ・子ども・子育て新制度には、地方単独事業である公立施設分も含まれているものであること。となった。